

人事行政運営等の状況について

町職員の給与については、国家公務員の給与等を参考にしながら、さらに町議会の審議を経て条例や規則に定められています。町民の皆様により一層のご理解をいただくために、給与や定員を含めた新富町における人事の運営の状況を次のとおりお知らせします。

- ・ 定員管理の実績

平成30年4月1日現在 総職員数150人

職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人)

区 分	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
職員数	156	149	149	148	150

I 職員の任免及び職員数に関する状況

1 職員の採用試験の状況(統一試験 H29年10月15日実施分)

区 分	申込者数	1次試験受験者数(A)	1次試験合格者数	最終合格者数(B)	競争率 A/B
一般事務(初級)	40	31	12	5	6.2
土木	3	3	1	1	3

2 職員の離職の状況(H29.4.1~H30.3.31)

区 分	男	女	計
定年退職	2	2	4
早期退職	0	0	0
その他	0	0	0

II 人事評価による昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月1日から平成30年3月31日までに おける運用	新富町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

III 職員の給与の状況

1 人件費の状況(H29年度一般、国保、介護、後期医療、水道会計決算) ※人口はH30.3.31現在

区 分	住民基本台帳人口	歳出額	人件費	人権費率
H29年度	17,497人	15,075,094千円	1,267,649千円	8.4%

注) 1. この表は、歳出額に占める人件費の割合を示したものです。

2. 人件費には特別職(町長など三役及び町議会議員など)に支給される給料・報酬などを含みます。

2 職員の給与の状況(H30年度一般、国保、介護、後期医療、水道会計予算)

職員数	給 与 費				一人当たりの給与費 B/A
	給料	期末・勤勉手当	職員手当	計(B)	
150人	547,850千円	222,915千円	87,322千円	858,087千円	5,721千円

注) 1. 職員給与費は人件費から共済費、退職手当、特別職の給料・報酬を除いたものです。

3 職員の平均給料・給与月額及び平均年齢の状況(H30.4.1現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	301,300円	323,030円	40.6歳
技能労務職	324,100円	348,944円	43.6歳

4 職員の初任給の状況(H30.4.1現在)

区 分		新 富 町		国	
		初任給	採用2年経過日 給料額	初任給	採用2年経過日 給料額
一般行政職	大学卒	179,200円	184,300円	179,200円	184,300円
	高校卒	147,100円	150,400円	147,100円	150,400円

5 一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主 事	主事・技師 主任主事	係長・主査 主任主事	課長補佐 主 幹	課長補佐	課 長	
	技 師	主任技師	主任技師	係長・主査			
職員数	8人	28人	32人	20人	17人	13人	118人
構成比	6.8%	23.7%	27.1%	16.9%	14.4%	11.0%	100.0%

注) 1. 職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2. 標準的な職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

3. 一般行政職とは税務職、技術員、保健師、栄養士、水道職員、社会教育主事を除きます。

6 特別職の報酬等

区 分	給料月額	改定年月日	期末手当	
給 料	町 長	703,000 円	H28. 4. 1	
	副町長	565,000 円	H28. 4. 1	
	教育長	535,000 円	H28. 4. 1	
報 酬	議 長	303,000 円	H19. 10. 1	6月期 1.575月分 12月期 1.725月分 計 3.3月分
	副議長	227,000 円	H19. 10. 1	
	委員長	216,000 円	H19. 10. 1	
	議 員	211,000 円	H19. 10. 1	

IV 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間の状況(勤務時間:7時間45分) 2 年次有給休暇

始業時刻	休憩時間	終業時刻
8:30	12:00~13:00	17:15

(1) 制度の概要

職員には、暦年(1月1日から12月31日まで)ごとに20日(年中途で採用された者には月割の日数)の年次有給休暇が与えられており(日単位で与えることが原則であるが、必要に応じて、時間単位で与えることもできる。)、翌年に限り20日を限度としてこれを繰り越すことができる。

3 育児休業の状況(H29. 4. 1~H30. 3. 31まで)

(単位:件数)

区 分	男性	女性
育児休業の承認件数	0	2
うち育児休業期間延長の承認件数	0	0

(2) 取得状況(H29. 1. 1~H29. 12. 31まで)

総付与日数(A)	5,176日
総取得日数(B)	1,468日
対象職員数(C)	134人
平均取得日数(B/C)	11.0日
消化率(B/A)	28.4%

V 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成29年度)

(単位:人)

分限処分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	4	0	4
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0
条例で定めた事由による場合	0	0	0	0	0
懲戒等処分	戒告	減給	停職	免職	計
懲戒等処分者数	0	0	0	0	0

VI 職員の営利企業等従事許可等に関する服務の状況(平成29年度)

(単位:件数)

営利企業等の従事の内容	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の団体の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合	13

VII 職員の研修の状況(平成29年度)

1 市町村職員研修センター研修

(単位:人)

研修内容	受講者数	研修内容	受講者数
新規採用職員研修	5	O A 研修	8
一般職員研修	20	時間のマネジメントセミナー	4
新任係長研修	5	説明力交渉力向上セミナー	1
新任課長補佐研修	4	分かりやすい文書の作り方セミナー	4
新任課長研修	2	情報発信力向上セミナー	3
管理者研修	11	地方自治体マネジメントとガバナンス	1
地方公務員セミナー	9	コミュニケーション能力向上セミナー	3
管理職のためのメンタルヘルスセミナー	12	プレゼンテーションセミナー	1
地域・人づくりセミナー	1	コンプライアンスセミナー	8
地域・創生セミナー	2	ハラスメント対応研修	2
行政と争訟セミナー	4	公会計のための簿記入門セミナー	2
法務能力セミナー(法制執務・民法)	10	専門実務研修	15
企画力向上セミナー	3	人材育成基本研修	6
財政財務事務研修	4		

2 町独自研修

(単位:人)

研修内容	受講者数	研修内容	受講者数
認知症初期集中支援チーム研修	1	九州沖縄ブロック換地事務新規担当者研修会	2
歴史資料展示、郷土資料の管理方法研修	1	コンクリート技術講習会	1
イラストレーターセミナー	1	臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	1
固定資産税事務研修会	2	農業振興地域制度地方研修会	2
音環境セミナー	1	小規模非木造家屋評価演習	1
九州徴収フォーラム	2	人事評価制度研修	128
障がい者基幹相談支援センター視察研修	2	メンタルヘルス研修	124

3 派遣・交流

(単位:人)

派遣・交流内容	派遣者数
宮崎県との人事交流	1
宮崎県福岡事務所へ実務研修	1
宮崎県環境整備公社	1
こゆ地域づくり推進機構	2

VIII 職員の健康診断の状況(平成29年度)

(単位:人)

区 分	受診者数
人間ドック(日帰り)	65
人間ドック(一泊二日)	17
脳ドック	3
一般健康診	141
眼科健康診	28
婦人健康診	13